

## 2007年3月期連結業績（日本会計基準）のお知らせ

2007年3月期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）のソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の日本会計基準に基づく連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

（単位：百万円）

|       | 2006年3月期<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | 2007年3月期<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) | 増減率 (%) |
|-------|--|--|---------|
| 経常収益  | 758,711                                | 759,280                                | +0.1    |
| 経常利益  | 25,377                                 | 18,354                                 | △27.7   |
| 当期純利益 | 11,537                                 | 10,021                                 | △13.1   |

## 【業績ハイライト】

**経常収益**は、損害保険事業、銀行事業で増収となったものの、生命保険事業が減収となったため、前年度比0.1%増の7,592億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ特別勘定資産運用益が減少したことなどにより、前年度比1.0%減の6,898億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に、契約件数が順調に増加したことにより正味収入保険料が増加し、前年度比11.6%増の510億円となりました。銀行事業では、業容の拡大による運用資産残高の増加に伴い、資金運用収益が増加したことなどにより前年度比13.0%増の194億円となりました。

**経常利益**は、損害保険事業で改善したものの、生命保険事業、銀行事業で減益となったため、前年度比27.7%減の183億円となりました。

生命保険事業の経常利益は、責任準備金の積み増しなどにより、前年度比38.9%減の148億円となりました。損害保険事業では、経常収益の増加に加え、事業費の適切なコントロールによる正味事業費率の大幅な改善により、経常損益が、前年度の7億円の経常損失から28億円改善し、20億円の経常利益となり、1999年の営業開始以来、初の通期ベースでの黒字化を達成しました。銀行事業の経常利益は、業務粗利益が若干減少したことに加え、広告宣伝費などの営業経費が増加し、前年度比20.6%減の13億円となりました。

**当期純利益**は、上記経常利益の減少を、価格変動準備金繰入額の減少に伴う特別損失の減少が一部相殺し、前年度比13.1%減の100億円となりました。

**2007年3月末時点の総資産**は、2006年3月末比10.4%増の4兆3,237億円となりました。

## 【事業別セグメント情報】

### 経常収益

(単位：百万円)

|         | 2006年3月期<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | 2007年3月期<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) | 増減率(%) |
|---------|--|--|--------|
| 生命保険事業  | 696,685                                | 689,871                                | △1.0   |
| 損害保険事業  | 45,703                                 | 51,020                                 | +11.6  |
| 銀行事業    | 17,225                                 | 19,470                                 | +13.0  |
| 小計      | 759,614                                | 760,362                                | +0.1   |
| 全社または消去 | △903                                   | △1,081                                 | —      |
| 連結      | 758,711                                | 759,280                                | +0.1   |

### 経常利益

(単位：百万円)

|         | 2006年3月期<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | 2007年3月期<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) | 増減率(%) |
|---------|--|--|--------|
| 生命保険事業  | 24,379                                 | 14,888                                 | △38.9  |
| 損害保険事業  | △764                                   | 2,044                                  | —      |
| 銀行事業    | 1,705                                  | 1,354                                  | △20.6  |
| 小計      | 25,320                                 | 18,286                                 | △27.8  |
| 全社または消去 | 57                                     | 67                                     | +17.4  |
| 連結      | 25,377                                 | 18,354                                 | △27.7  |

(注)2006年3月期の銀行事業セグメントの経常利益には、ソニー銀行株式会社の株式の追加取得および増資引受けに伴い発生した、連結調整勘定の一括償却が含まれているため、ソニー銀行株式会社の単体の経常利益とは一致しません。

## 【重要な子会社に関する情報】

以下では、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の2007年3月期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の業績についてご説明します。なお、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行では、それぞれ決算発表をしておりますので、各社の詳細な情報につきましては、各社ホームページもあわせてご参照ください。

### ■ソニー生命（単体）

ソニー生命単体の経常収益は保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ特別勘定資産運用益が減少したことなどにより、前年度比1.0%減の6,895億円となりました。経常利益は責任準備金の積み増しなどにより、前年度比38.9%減の148億円となりました。基礎利益は、前年度比14.7%減の243億円となりました。当期純利益は、経常利益の減少を、価格変動準備金繰入額の減少による特別損失の減少が一部相殺し、前年度比22.1%減の74億円となりました。

保険料等収入は保有契約高の増加に伴い、前年度比4.3%増の6,055億円となりました。資産運用損益は、前年度比32.1%減の705億円となりました。保険金等支払金は満期保険金の支払が減少し、前年度比5.4%減の2,193億円となりました。事業費は前年度比6.4%増の873億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比4.0%増の30兆2,444億円となりました。解約・失効率は、前年度比0.05ポイント改善の5.79%となり、4期連続で改善しました。保有契約年換算保険料は前年度末比6.4%増の5,046億円（うち、第三分野は前年度末比7.3%増の1,174億円）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、法人向け商品や介護保障商品などの新商品の販売が好調であったため、前年度比1.1%増の3兆4,294億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年度比6.1%増の655億円（うち、第三分野は前年度比0.4%減の144億円）となりました。

2007年3月末のソルベンシー・マージン比率は1,852.0%となりました。有価証券含み損益は、前年度末比2.3%減少の1,982億円となりました。

#### （1）保有契約高

##### 金額ベース

（単位：億円）

|        | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%) |
|--------|--------------|--------------|--------|
| 個人保険   | 289,088      | 300,381      | +3.9   |
| 個人年金保険 | 1,757        | 2,063        | +17.4  |
| 合計     | 290,845      | 302,444      | +4.0   |

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

##### 件数ベース

（単位：千件）

|        | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%) |
|--------|--------------|--------------|--------|
| 個人保険   | 3,815        | 4,109        | +7.7   |
| 個人年金保険 | 29           | 35           | +19.9  |
| 合計     | 3,845        | 4,145        | +7.8   |

## (2) 新契約高

### 金額ベース

(単位：億円)

|        | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|--------|----------|----------|--------|
| 個人保険   | 33,612   | 33,968   | +1.1   |
| 個人年金保険 | 308      | 325      | +5.6   |
| 合計     | 33,921   | 34,294   | +1.1   |

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### 件数ベース

(単位：千件)

|        | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|--------|----------|----------|--------|
| 個人保険   | 507      | 510      | +0.8   |
| 個人年金保険 | 5        | 6        | +7.2   |
| 合計     | 512      | 517      | +0.9   |

## (3) 年換算保険料

### (保有契約)

(単位：百万円)

| 区分             | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%) |
|----------------|--------------|--------------|--------|
| 個人保険           | 468,081      | 497,570      | +6.3   |
| 個人年金保険         | 6,214        | 7,121        | +14.6  |
| 合計             | 474,296      | 504,691      | +6.4   |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 109,432      | 117,466      | +7.3   |

### (新契約)

(単位：百万円)

| 区分             | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|----------------|----------|----------|--------|
| 個人保険           | 60,392   | 64,204   | +6.3   |
| 個人年金保険         | 1,398    | 1,337    | △4.4   |
| 合計             | 61,791   | 65,541   | +6.1   |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 14,543   | 14,479   | △0.4   |

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

#### (4) 主要収支項目・その他指標

(単位：百万円)

|                      | 2006年3月期     | 2007年3月期     | 増減率(%)<br>・増減比(pt) |
|----------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 経常収益                 | 696,426      | 689,591      | △1.0               |
| 経常利益                 | 24,359       | 14,895       | △38.9              |
| 基礎利益                 | 28,564       | 24,366       | △14.7              |
| 当期純利益                | 9,616        | 7,494        | △22.1              |
| 保険料等収入               | 580,516      | 605,561      | +4.3               |
| 資産運用収益               | 108,438      | 78,722       | △27.4              |
| 保険金等支払金              | 231,881      | 219,347      | △5.4               |
| 資産運用費用               | 4,561        | 8,184        | +79.4              |
| 事業費                  | 82,040       | 87,328       | +6.4               |
| 解約・失効率(%) (注)        | 5.84         | 5.79         | △0.05pt            |
|                      | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%)<br>・増減比(pt) |
| 総資産                  | 3,103,241    | 3,445,970    | +11.0              |
| ソルベンシー・マージン比率<br>(%) | 1,547.0      | 1,852.0      | +305.0pt           |
| 有価証券含み損益             | 202,839      | 198,259      | △2.3               |

(注) 解約・失効率は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

#### ■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年度比11.6%増の510億円となりました。経常収益の増加に加え、事業費の適切なコントロールにより正味事業費率が大幅に改善したことから20億円の経常利益となり、前年度の7億円の経常損失から28億円改善しました。当期純利益についても、前年度から20億円改善し15億円と、1999年の営業開始以来、初の通期での黒字化を達成しました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険を中心とした契約件数の増加により前年度比11.4%増の501億円、正味収入保険料は前年度比11.5%増の504億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加に伴い前年度比14.3%増の241億円となり、正味損害率は前年度比1.3ポイント上昇の53.6%となりました。事業費は主にオペレーション業務の効率化を進め、正味事業費率は前年度比4.0ポイント改善の26.3%となりました。この結果、保険引受利益は16億円となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは前年度比2.6ポイント改善の79.9%となりました。

なお、2007年3月末のソルベンシー・マージン比率は1,009.7%となりました。

#### (1) 元受正味保険料

(単位：百万円)

| 種目  | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|-----|----------|----------|--------|
| 火災  | 279      | 174      | △37.6  |
| 海上  | —        | —        | —      |
| 傷害  | 4,681    | 5,812    | +24.2  |
| 自動車 | 40,039   | 44,126   | +10.2  |
| 自賠責 | —        | —        | —      |
| 合計  | 44,999   | 50,112   | +11.4  |

## (2) 正味収入保険料

(単位：百万円)

| 種目  | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|-----|----------|----------|--------|
| 火災  | 21       | 12       | △42.7  |
| 海上  | 38       | 43       | +14.6  |
| 傷害  | 4,827    | 5,947    | +23.2  |
| 自動車 | 39,858   | 43,931   | +10.2  |
| 自賠責 | 533      | 532      | △0.2   |
| 合計  | 45,278   | 50,467   | +11.5  |

## (3) 正味支払保険金

(単位：百万円)

| 種目  | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 増減率(%) |
|-----|----------|----------|--------|
| 火災  | 0        | 0        | +446.7 |
| 海上  | 5        | 21       | +317.9 |
| 傷害  | 724      | 928      | +28.2  |
| 自動車 | 20,073   | 22,802   | +13.6  |
| 自賠責 | 321      | 399      | +24.2  |
| 合計  | 21,124   | 24,151   | +14.3  |

## (4) 主要収支項目・その他指標

(単位：百万円)

|                      | 2006年3月期     | 2007年3月期     | 増減率(%)<br>・増減比(pt) |
|----------------------|--------------|--------------|--------------------|
| 経常収益                 | 45,703       | 51,020       | +11.6              |
| 経常利益(△損失)            | △764         | 2,044        | —                  |
| 当期純利益(△損失)           | △441         | 1,598        | —                  |
| 正味損害率(%)             | 52.3         | 53.6         | +1.3pt             |
| 正味事業費率(%)            | 30.3         | 26.3         | △4.0pt             |
| 保険引受利益               | △1,108       | 1,610        | —                  |
|                      | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%)<br>・増減比(pt) |
| 総資産                  | 56,103       | 67,468       | +20.3              |
| ソルベンシー・マージン比率<br>(%) | 976.1        | 1,009.7      | +33.6pt            |

### ■ ソニー銀行

ソニー銀行の経常収益は業容の拡大による運用資産残高の増加に伴い、資金運用収益が増加したことなどにより、前年度比13.0%増の194億円となりました。経常利益は業務粗利益の減少や営業経費の増加により、前年度比39.2%減の13億円となりました。上述の要因に加え、税効果会計による法人税等調整額を計上したため、当期純利益は前年度比68.6%減の10億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支の減少などにより、前年度比3.9%減の90億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支が資金調達費用の増加により前年度比4.4%減の45億円、役務取引収支が投資信託の残高増加などに伴う証券関連業務手数料収益の増加により前年度比17.0%増の5億円、その他業務収支が市場運用収益の減少や顧客向け為替売買益の減少により前年度比5.6%減の39億円となりました。

2007年3月末の預り資産（預金と投資信託の合計）残高は特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末比25.7%増の8,488億円となりました。このうち、預金は前年度末比25.4%増の7,523億円となりました。外貨預金は年度を通じて円安が進む傾向にあったこともあり若干の減少となりましたが、円預金は金利の上昇やキャンペーンの効果もあり、年度ベースで過去最高の増加となりました。投資信託は、前年度末比28.4%増の965億円となりました。

貸出金残高は前年度末比18.9%増の2,847億円となりました。そのうち、住宅ローンが2,780億円となりました。

なお、2007年3月末の口座数は前年度末比6.1万件増の49.1万件となりました。また、2007年3月末の自己資本比率（国内基準）は、11.49%となりました。

### （1）預り資産（預金と投資信託の合計）残高・口座数

（単位：億円）

|                 | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%) |
|-----------------|--------------|--------------|--------|
| 預金              | 5,999        | <b>7,523</b> | +25.4  |
| 円預金             | 4,510        | <b>6,044</b> | +34.0  |
| 外貨預金            | 1,489        | <b>1,478</b> | △0.7   |
| 投資信託            | 751          | <b>965</b>   | +28.4  |
| <b>預り資産残高合計</b> | 6,751        | <b>8,488</b> | +25.7  |
| 口座数（万件）         | 43.0         | <b>49.1</b>  | +14.3  |

### （2）貸出金残高

（単位：億円）

|           | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 | 増減率(%) |
|-----------|--------------|--------------|--------|
| 住宅ローン     | 2,343        | <b>2,780</b> | +18.6  |
| その他       | 50           | <b>66</b>    | +31.1  |
| <b>合計</b> | 2,394        | <b>2,847</b> | +18.9  |

### （3）主要収支項目・その他指標

（単位：百万円）

|                     | 2006年3月期     | 2007年3月期       | 増減率(%)             |
|---------------------|--------------|----------------|--------------------|
| 経常収益                | 17,225       | <b>19,470</b>  | +13.0              |
| 経常利益                | 2,228        | <b>1,354</b>   | △39.2              |
| 当期純利益               | 3,258        | <b>1,023</b>   | △68.6              |
| 業務粗利益               | 9,420        | <b>9,056</b>   | △3.9               |
| 資金運用収支              | 4,800        | <b>4,588</b>   | △4.4               |
| 役務取引収支              | 471          | <b>551</b>     | +17.0              |
| その他業務収支             | 4,149        | <b>3,916</b>   | △5.6               |
| 営業経費                | 7,091        | <b>7,665</b>   | +8.1               |
| 業務純益                | 2,245        | <b>1,366</b>   | △39.1              |
|                     | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在   | 増減率(%)<br>・増減比(pt) |
| 総資産                 | 754,768      | <b>806,848</b> | +6.9               |
| 自己資本比率（国内基準）<br>（%） | 9.24         | <b>11.49</b>   | +2.25pt            |

（注）2007年3月31日現在の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」（平成18年金融庁告示第19号）所定の基準に基づき、算出しています。2006年3月31日現在の自己資本比率は旧告示所定の基準により算出しております。

## 【2008年3月期の見通し】

生命保険事業は2008年3月期も引き続き保有契約高が増加し、保険料等収入および保有契約年換算保険料が増加すると見込んでいます。運用利回り（一般勘定）は低下を見込んでいますが、基礎利益上の運用収支等の利回りは上昇を見込んでおり、平均予定利率の低下により逆ザヤは減少する見込みです。基礎利益は横ばいを見込んでいます。

損害保険事業は2008年3月期も引き続き保有契約件数を伸ばし、正味収入保険料は増加すると見込んでいます。

銀行事業は2008年3月期も商品・サービスの拡充を通じて預り資産（預金と投資信託の合計）残高、貸出金残高とも、前年度末から増加すると見込んでいます。

当社の連結業績(\*)は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

\*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporationが含まれております。

また、ソニー株式会社が発表した2007年3月期ソニーグループ連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。

### 注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルホールディングスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーフィナンシャルホールディングスが将来の見直しを見直すとは限りません。ソニーフィナンシャルホールディングスはそのような見直しの義務を負いません。

以上

(報道関係からのお問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報窓口

電話 (03) 5785-1074

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ) <http://www.sonyfh.co.jp/>



## 2007年3月期 連結決算の概要

2007年5月25日

会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

(URL <http://www.sonyfh.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳 中 暉 久

問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 此 尾 昌 晃

TEL (03) 5785 - 1074

(百万円未満切捨て)

### 1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 経常収益    |       | 経常利益   |        | 当期純利益  |       |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|
|          | 百万円     | %     | 百万円    | %      | 百万円    | %     |
| 2007年3月期 | 759,280 | +0.1  | 18,354 | △27.7  | 10,021 | △13.1 |
| 2006年3月期 | 758,711 | +16.1 | 25,377 | +106.8 | 11,537 | +81.0 |

|          | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 経常収益<br>経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
|          | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %             |
| 2007年3月期 | 4,772 09       | — —                   | 3.8            | 0.5          | 2.4           |
| 2006年3月期 | 5,494 28       | — —                   | 5.2            | 0.7          | 3.3           |

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 ー百万円 2006年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

|          | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産   |
|----------|-----------|---------|--------|------------|
|          | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭        |
| 2007年3月期 | 4,323,780 | 270,179 | 6.1    | 126,549 38 |
| 2006年3月期 | 3,917,048 | 263,040 | 6.7    | 125,257 54 |

(参考) 自己資本 2007年3月期 265,753百万円 2006年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 2007年3月期 | 258,171              | △87,215              | △6,500               | 273,760           |
| 2006年3月期 | 425,411              | △570,196             | —                    | 109,263           |

### 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式に関する事項 (普通株式)

① 期中平均株式数 (連結) 2007年3月期 2,100,000株 2006年3月期 2,100,000株

② 期末発行済株式数 (連結) 2007年3月期 2,100,000株 2006年3月期 2,100,000株

連結貸借対照表 [監査対象外]

(単位：百万円)

| 科 目               | 2006年3月31日現在 | 2007年3月31日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| ( 資 産 の 部 )       |              |              |
| 現金及び預貯金(又は現金預け金)  | 61,304       | 40,996       |
| コーポレートローン及び買入手形   | 76,074       | 332,459      |
| 買入金銭債権            | 2,000        | —            |
| 金銭の信託             | 658,351      | 718,492      |
| 有価証券              | 2,625,081    | 2,649,768    |
| 貸付金(又は貸出金)        | 326,392      | 381,522      |
| 不動産及び動産           | 76,588       | —            |
| 有形固定資産            | —            | 88,574       |
| 無形固定資産            | —            | 8,593        |
| 代理店               | 0            | 0            |
| 再保                | 419          | 496          |
| 外国為替              | 5,748        | 4,156        |
| その他資産             | 82,046       | 95,351       |
| 繰延税金資産            | 3,247        | 3,599        |
| 繰倒引当金             | △ 205        | △ 230        |
| 資産の部合計            | 3,917,048    | 4,323,780    |
| ( 負 債 の 部 )       |              |              |
| 支払準備金             | 28,418       | 29,920       |
| 責任準備金             | 2,769,126    | 3,125,118    |
| 契約者配当準備金          | 1,584        | 2,597        |
| 代理店借              | 1,415        | 1,415        |
| 再保借               | 990          | 934          |
| 預金                | 599,952      | 752,366      |
| コーポレートマネー及び売渡手形   | 110,700      | 10,000       |
| 外国為替              | 5            | 0            |
| その他負債             | 67,190       | 75,367       |
| 賞与引当金             | 1,735        | 1,906        |
| 退職給付引当金           | 11,003       | 11,212       |
| 役員退職慰労引当金         | 202          | 241          |
| 価格変動準備金           | 20,124       | 20,908       |
| 繰延税金負債            | 36,685       | 20,904       |
| 再評価に係る繰延税金負債      | 706          | 706          |
| 負債の部合計            | 3,649,842    | 4,053,601    |
| 少数株主持分            | 4,165        | —            |
| ( 資 本 の 部 )       |              |              |
| 資本金               | 5,500        | —            |
| 資本剰余金             | 180,877      | —            |
| 利益剰余金             | △ 47,694     | —            |
| 土地再評価差額金          | △ 1,475      | —            |
| 株式等評価差額金          | 125,720      | —            |
| 為替換算調整勘定          | 113          | —            |
| 資本の部合計            | 263,040      | —            |
| 負債・少数株主持分及び資本の部合計 | 3,917,048    | —            |
| ( 純 資 産 の 部 )     |              |              |
| 資本剰余金             | —            | 5,500        |
| 利益剰余金             | —            | 180,877      |
| 株主資本合計            | —            | △ 44,173     |
| その他の有価証券評価差額金     | —            | 142,203      |
| 繰延ヘッジ損益           | —            | 125,043      |
| 土地再評価差額金          | —            | △ 408        |
| 為替換算調整勘定          | —            | △ 1,475      |
| 評価・換算差額等合計        | —            | 390          |
| 少数株主持分            | —            | 123,549      |
| 純資産の部合計           | —            | 4,425        |
| 純資産の部合計           | —            | 270,179      |
| 負債及び純資産の部合計       | —            | 4,323,780    |

連結損益計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

| 科 目         |              | 2005年度<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | 2006年度<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) |
|-------------|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経常収益        |              | 758,711                              | 759,280                              |
| 生保事業        | 保険料等収入       | 580,171                              | 605,051                              |
|             | 資産運用収益       | 108,613                              | 78,928                               |
|             | その他の経常収益     | 7,091                                | 4,874                                |
| 損保事業        | 保険引受収益       | 45,298                               | 50,495                               |
|             | 資産運用収益       | 349                                  | 464                                  |
|             | その他の経常収益     | 32                                   | 27                                   |
| 銀行事業        | 資金運用収益       | 9,472                                | 12,763                               |
|             | 役員取引等収益      | 1,635                                | 1,587                                |
|             | その他の業務収益     | 6,039                                | 5,065                                |
|             | その他の経常収益     | 7                                    | 21                                   |
| 経常費用        |              | 733,333                              | 740,926                              |
| 生保事業        | 保険金等支払金額     | 231,885                              | 219,352                              |
|             | 責任準備金等繰入額    | 344,939                              | 349,666                              |
|             | 資産運用費用       | 4,610                                | 8,231                                |
|             | 事業の他経常費用     | 81,982                               | 87,270                               |
| 損保事業        | 保険引受費用       | 33,170                               | 36,166                               |
|             | 営業費及び一般管理費用  | 8                                    | 3                                    |
|             | その他の経常費用     | 12,903                               | 12,392                               |
| 銀行事業        | 資金調達費用       | 4,672                                | 8,174                                |
|             | 役員取引等費用      | 771                                  | 445                                  |
|             | その他の業務費用     | 1,890                                | 1,149                                |
|             | その他の経常費用     | 7,088                                | 7,665                                |
| 契約者配当準備金繰入額 | 特別利益         | 25,377                               | 18,354                               |
|             | 特別損失         | —                                    | 334                                  |
|             | 特別損失         | 7,555                                | 1,146                                |
|             | 契約者配当準備金繰入額  | 1,491                                | 2,057                                |
| 税金等調整前当期純利益 | 法人税、住民税及び事業税 | 16,330                               | 15,485                               |
|             | 法人税等調整額      | 17,236                               | 20,270                               |
|             | 少数株主利益       | △ 12,871                             | △ 14,929                             |
|             | 少数株主利益       | 427                                  | 123                                  |
| 当期純利益       |              | 11,537                               | 10,021                               |

連結株主資本等変動計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

|                               | 株主資本  |         |          |      |         |
|-------------------------------|-------|---------|----------|------|---------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 直前連結会計年度末残高                   | 5,500 | 180,877 | △ 47,694 | —    | 138,682 |
| 連結会計年度中の変動額                   |       |         |          |      |         |
| 剰余金の配当                        | —     | —       | △ 6,500  | —    | △ 6,500 |
| 当期純利益                         | —     | —       | 10,021   | —    | 10,021  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | —     | —       | —        | —    | —       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —     | —       | 3,521    | —    | 3,521   |
| 連結会計年度末残高                     | 5,500 | 180,877 | △ 44,173 | —    | 142,203 |

|                                   | 評価・換算差額等             |                 |              |              |                    | 新株<br>予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------------|----------------------|-----------------|--------------|--------------|--------------------|-----------|------------|-----------|
|                                   | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 土地再評<br>価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |            |           |
| 直前連結会計年度末残高                       | 125,720              | —               | △ 1,475      | 113          | 124,358            | —         | 4,165      | 267,206   |
| 連結会計年度中の<br>変動額                   |                      |                 |              |              |                    |           |            |           |
| 剰余金の配当                            | —                    | —               | —            | —            | —                  | —         | —          | △ 6,500   |
| 当期純利益                             | —                    | —               | —            | —            | —                  | —         | —          | 10,021    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | △ 676                | △ 408           | —            | 276          | △ 808              | —         | 259        | △ 548     |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | △ 676                | △ 408           | —            | 276          | △ 808              | —         | 259        | 2,972     |
| 連結会計年度末残高                         | 125,043              | △ 408           | △ 1,475      | 390          | 123,549            | —         | 4,425      | 270,179   |

連結キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

| 科 目                  | 2005年度<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | 2006年度<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) |
|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |                                      |                                      |
| 税金等調整前当期純利益          | 16,330                               | 15,485                               |
| 減価償却費                | 3,524                                | 4,683                                |
| 減損損失                 | 5                                    | 0                                    |
| 保険契約準備金の増加額          | 355,467                              | 359,544                              |
| 利息及び配当金等収入           | △ 36,549                             | △ 47,714                             |
| 支払利息                 | 4,681                                | 8,182                                |
| 貸出金の純増(△)減           | △ 113,082                            | △ 45,245                             |
| 預金の純増減(△)            | 53,417                               | 152,587                              |
| コールローン等の純増(△)減       | 107,522                              | △ 82,885                             |
| コールマネー等の純増減(△)       | 86,100                               | △ 100,700                            |
| その他                  | △ 72,511                             | △ 33,626                             |
| 小 計                  | 404,905                              | 230,312                              |
| 利息及び配当金等の受取額         | 41,374                               | 52,737                               |
| 利息の支払額               | △ 4,535                              | △ 7,105                              |
| 契約者配当金の支払額           | △ 644                                | △ 1,048                              |
| 法人税等の支払額             | △ 15,688                             | △ 16,724                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 425,411                              | 258,171                              |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |                                      |                                      |
| 金銭の信託の増加による支出        | △ 116,304                            | △ 127,015                            |
| 金銭の信託の減少による収入        | —                                    | 61,700                               |
| 有価証券の取得による支出         | △ 1,184,665                          | △ 659,994                            |
| 有価証券の売却・償還による収入      | 767,116                              | 661,927                              |
| 貸付による支出              | △ 39,996                             | △ 49,602                             |
| 貸付金の回収による収入          | 32,723                               | 40,002                               |
| その他                  | —                                    | △ 500                                |
| II①小計                | △ 541,127                            | △ 73,482                             |
| (I + II①)            | (△ 115,715)                          | (184,689)                            |
| 不動産及び動産の取得による支出      | △ 25,845                             | —                                    |
| 有形固定資産の取得による支出       | —                                    | △ 10,148                             |
| 有形固定資産の売却による収入       | —                                    | 1                                    |
| 連結子会社株式の追加取得による支出    | △ 1,571                              | —                                    |
| その他                  | △ 1,652                              | △ 3,586                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △ 570,196                            | △ 87,215                             |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |                                      |                                      |
| 配当金の支払額              | —                                    | △ 6,500                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | —                                    | △ 6,500                              |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  | 79                                   | 41                                   |
| V 現金及び現金同等物の増減額      | △ 144,706                            | 164,496                              |
| VI 現金及び現金同等物期首残高     | 253,969                              | 109,263                              |
| VII 現金及び現金同等物期末残高    | 109,263                              | 273,760                              |

(注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。  
2. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

## 1 連結財務諸表の作成方針

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社  
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

## 2 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

### (6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(16) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日）が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことから、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）及び「保険業法施行規則」（平成 8 年大蔵省令第 5 号）別紙様式が改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

イ. 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は 266,162 百万円であります。

ロ. 純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含

めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

ハ. 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

ニ. 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

ホ. 「不動産及び動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

ヘ. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

- (17) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。